



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL http://www.carlithd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣橋 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渡部 雅範 TEL 03-6893-7060
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 平成28年12月8日、機関投資家・証券アナリスト向けに決算説明会を開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,831	5.2	393	△10.1	443	△7.4	254	△4.3
28年3月期第2四半期	22,658	2.0	437	104.6	479	88.1	266	△6.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 538百万円 (67.5%) 28年3月期第2四半期 321百万円 (△25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	10.77	—
28年3月期第2四半期	12.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	47,220	22,742	48.2	960.80
28年3月期	46,728	22,437	48.0	948.40

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 22,742百万円 28年3月期 22,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	10.0	1,200	△4.0	1,300	△2.3	650	△13.8	27.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料4ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料4ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	24,050,000株	28年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	379,726株	28年3月期	391,926株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	23,664,174株	28年3月期2Q	21,858,191株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年12月8日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日配布する説明会資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、不安定な海外経済を背景とする円高傾向、資源国・途上国の景気下振れリスク、イギリスのEU離脱問題等、依然として不透明な状況が続いています。

当社グループは、2年後に創業100周年を迎えます。

当期は、創業100周年を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「礎100」の2年目です。次の100年の新たな事業基盤の確立を目指し、成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つの基盤強化を掲げ、中期経営計画達成に向けて諸施策に取り組んでおります。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、238億3千1百万円（前年同期比 11億7千3百万円増 同5.2%増）となりました。

また、連結営業利益は3億9千3百万円（前年同期比 4千4百万円減 同10.1%減）、連結経常利益は4億4千3百万円（前年同期比 3千5百万円減 同7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億5千4百万円（前年同期比 1千1百万円減 同4.3%減）となりました。

なお、平成28年4月1日付で当社連結子会社である日本カーリット(株)（化学品セグメント）、第一薬品興業(株)（化学品セグメント）、日本研削砥粒(株)（産業用部材セグメント）の3社間で吸収合併を行い、日本カーリット(株)を存続会社としました。連結子会社間の合併に伴い、報告セグメントの区分変更を行っております。「産業用部材」に含まれていた研削材部門を、事業セグメントの識別単位である合併会社の主要なセグメントに合わせて「化学品」に移管しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第2四半期	当第2四半期	前第2四半期	当第2四半期
化学品	9,514	10,328	269	267
ボトリング	8,936	9,057	108	120
産業用部材	3,665	3,895	19	75
小 計	22,116	23,280	396	463
その他・消去	541	550	40	△70
合 計	22,658	23,831	437	393

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は土木向け含水爆薬および硝安油剤爆薬が堅調に推移し増販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向けは増販となりましたが、車検交換向けは通常品、ガラス破壊機能付き共に減販となり、全体では減販となりました。鉄道用および高速道路用の信号炎管は微減となりました。

受託評価分野においては、危険性評価試験、電池試験とも減販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムは増販となりました。固体推進薬の原料である過塩素酸アンモニウムは、H-IIロケットの打上げ回数の減少により減販となりました。除草剤は増販となりました。また過塩素酸は為替の影響で微減となりました。電極は海水電解用の需要減により減販となりました。

電子材料分野においては、機能性コンデンサ向けのピロール関連製品、チオフェン系材料、トナー用電荷調整剤は増販となり、イオン導電材料は横ばいとなりました。一方、電気二重層キャパシタ用電解液およびアルミ電解コンデンサ向け材料は海外向け需要が低迷し減販となりました。

組織再編に伴いセラミック材料関連として当事業部門に移管となった研削材は、国内主要砥石メーカーの堅調な生産により増販となりました。

また、平成28年2月に連結子会社化した合成樹脂原料の販売商社である三協実業(株)が業績等に寄与しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は103億2千8百万円（前年同期比 8億1千3百万円増、同8.6%増）、営業利益は2億6千7百万円（前年同期比 1百万円減、同0.5%減）となりました。

「ボトリング事業部門」

主力製品である茶系飲料が堅調だったことに加え、缶珈琲は新製品の販売増により増販となりました。委託品も炭酸飲料の販売が好調だったことにより増販となりました。また、定期修理期間の短縮も寄与した結果、当事業部門全体の売上高は90億5千7百万円（前年同期比 1億2千1百万円増、同1.4%増）、営業利益は1億2千万円（前年同期比 1千1百万円増、同10.8%増）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、微減となりました。

金属加工品は、アンカーが微減に、リテーナ、自動窓拭き洗浄装置、ろ布は増販となりました。ばね・座金製品も増販となりました。

平成27年10月に譲り受けたスタッド事業が業績等に寄与しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は38億9千5百万円（前年同期比 2億2千9百万円増、同6.3%増）、営業利益は7千5百万円（前年同期比 5千6百万円増、同295.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は472億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千1百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金が3億9千7百万円減少したものの、有形固定資産が9億6千7百万円増加したことなどによります。

負債は244億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円増加いたしました。これは、長短借入金等の有利子負債が2億2千5百万円増加したことなどによります。

純資産は227億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が4億2千6百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.0%から48.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、7億6千7百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が4億4千9百万円の計上となり、売上債権の減少額が6億3千4百万円、仕入債務の減少額が4億5千3百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、7億3千6百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が8億4千7百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、1億3千1百万円となりました。これは、有利子負債の増加が2億2千5百万円あったものの、配当金の支払額が2億3千9百万円、長期預り金の返還による支出が8千2百万円あったことなどによります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて1億6千6百万円減少し、46億2千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月16日の平成28年3月期決算短信で公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に従い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,871	4,737
受取手形及び売掛金	10,100	9,703
商品及び製品	1,884	2,025
仕掛品	672	617
原材料及び貯蔵品	1,657	1,461
その他	1,658	1,420
貸倒引当金	△18	△13
流動資産合計	20,826	19,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,738	7,594
機械装置及び運搬具(純額)	4,375	4,135
土地	5,386	5,385
その他(純額)	532	1,884
有形固定資産合計	18,032	19,000
無形固定資産		
のれん	684	571
その他	92	93
無形固定資産合計	776	665
投資その他の資産		
投資有価証券	6,254	6,870
その他	842	736
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,093	7,603
固定資産合計	25,902	27,269
資産合計	46,728	47,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,681	5,302
短期借入金	3,165	4,245
1年内返済予定の長期借入金	2,295	2,321
未払法人税等	492	212
賞与引当金	474	510
その他	1,953	2,492
流動負債合計	14,062	15,085
固定負債		
長期借入金	4,135	3,277
退職給付に係る負債	1,085	1,074
その他の引当金	145	151
その他	4,862	4,889
固定負債合計	10,229	9,392
負債合計	24,291	24,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	17,031	17,046
自己株式	△216	△210
株主資本合計	20,107	20,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,478	2,905
繰延ヘッジ損益	△21	△71
為替換算調整勘定	138	26
退職給付に係る調整累計額	△265	△247
その他の包括利益累計額合計	2,330	2,613
純資産合計	22,437	22,742
負債純資産合計	46,728	47,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,658	23,831
売上原価	19,380	20,304
売上総利益	3,277	3,526
販売費及び一般管理費	2,840	3,133
営業利益	437	393
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	74	82
雑収入	49	37
営業外収益合計	125	120
営業外費用		
支払利息	39	35
持分法による投資損失	0	5
株式交付費	17	—
為替差損	1	19
雑損失	25	9
営業外費用合計	83	70
経常利益	479	443
特別利益		
固定資産売却益	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	478	449
法人税等	212	195
四半期純利益	266	254
親会社株主に帰属する四半期純利益	266	254

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	266	254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	426
繰延ヘッジ損益	△4	△50
為替換算調整勘定	12	△111
退職給付に係る調整額	0	18
その他の包括利益合計	55	283
四半期包括利益	321	538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	538

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	478	449
減価償却費	842	840
のれん償却額	92	113
売上債権の増減額 (△は増加)	1,183	634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36	102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△724	△453
その他	△793	△585
小計	1,041	1,100
法人税等の支払額	△572	△687
法人税等の還付額	308	391
保険金の受取額	—	41
和解金の支払額	—	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	776	767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△15
定期預金の払戻による収入	—	18
固定資産の取得による支出	△432	△847
固定資産の売却による収入	0	24
投資有価証券の取得による支出	△5	△8
投資有価証券の償還による収入	0	4
その他	90	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345	△736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	445	1,080
長期借入金の返済による支出	△641	△831
社債の償還による支出	△10	△10
株式の発行による収入	1,789	—
配当金の支払額	△201	△239
利息の支払額	△38	△35
長期預り金の返還による支出	△82	△82
その他	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,248	△131
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,683	△166
現金及び現金同等物の期首残高	2,886	4,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,569	4,621

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,344	8,936	3,641	21,922	735	22,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169	—	24	193	2,406	2,600
計	9,514	8,936	3,665	22,116	3,142	25,258
セグメント利益	269	108	19	396	1,625	2,022

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	396
「その他」の区分の利益	1,625
セグメント間取引消去	△1,585
四半期連結損益計算書の営業利益	437

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,152	9,057	3,870	23,079	751	23,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	—	25	201	1,852	2,054
計	10,328	9,057	3,895	23,280	2,604	25,885
セグメント利益	267	120	75	463	817	1,281

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	463
「その他」の区分の利益	817
セグメント間取引消去	△887
四半期連結損益計算書の営業利益	393

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営資源の集約、経営の一層の効率化、事業展開・業務運営の一体化を図ることを目的とした連結子会社間の合併に伴う事業区分の変更に伴い、報告セグメントのうち「産業用部材」に含まれていた研削材部門を、事業セグメントの識別単位である合併会社の主要なセグメントに合わせて、「化学品」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、連結子会社間の合併後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。